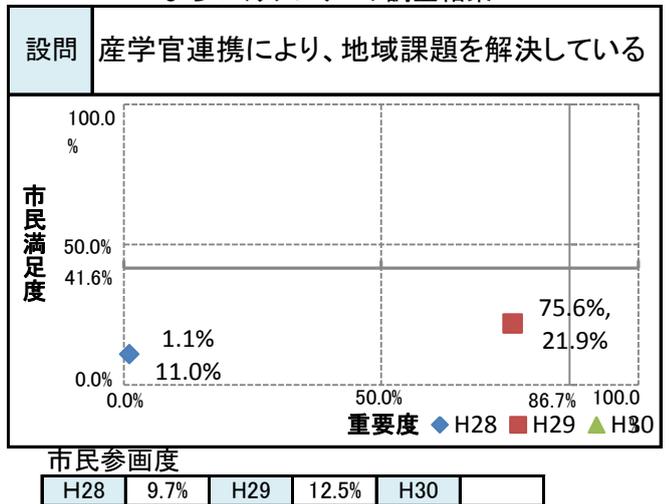


成果指標				種別
指標の説明				
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(1,292人)はH28年度実績値(1,219人)から73ポイント増となり、H29目標値(1,178人)を114ポイント上回った。その要因としては日本のみならず世界的にも「忍者」への関心が高まっていることと合わせ、魅力ある講座内容であったためだと考えられる。

まちづくりアンケートの結果で市民参画度12.5%、市民満足度21.9%と低い要因は、産学官連携の取組の周知が不十分であったためであると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
産学官連携の推進 ・三重大学伊賀連携フィールドでは、忍者関連だけでなく、地域課題の解決に向けた取組を進める必要がある。 ・近畿大学と地方創生に繋がる具体的な取組の検討がされていない。	・伊賀連携フィールドで地域課題の解決に向けた検討を進めるとともに、三重大学が実施する官学連携推進プログラム(みえ地域共創塾)に参画し、今後の地方創生関連事業について検討する。 ・近畿大学と連携内容を協議し、進めていく。	0千円	→
高大連携事業の促進 ・中高生をまちづくりに参加させる仕組みは構築しつつあるが、大学と連携した取組ができていない。	・大学(大学生)の「IGABITO育成促進事業」との連携を検討する。	4,764千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

本市では、伊賀市自治基本条例に基づき、住民自治協議会を中心とした地域内分権のまちづくりを推進しており、市民や地域が、自らの責任のもと、まちづくりの決定や実行を行い、行政はこれらの活動を支援することで、魅力的なまちづくりをめざします。

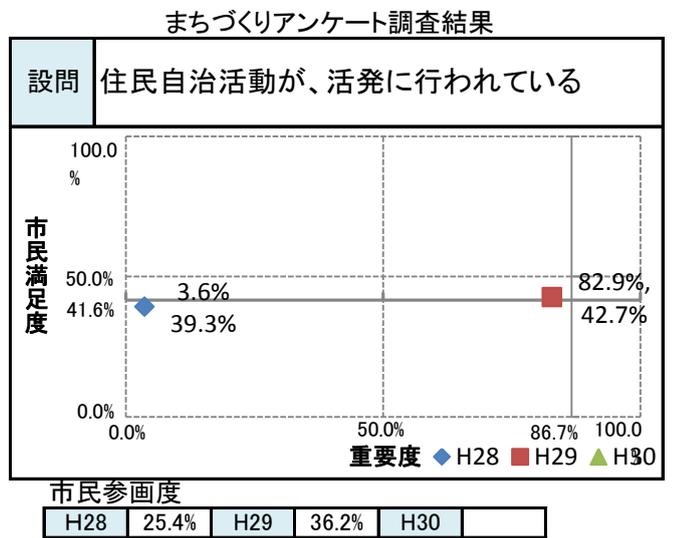
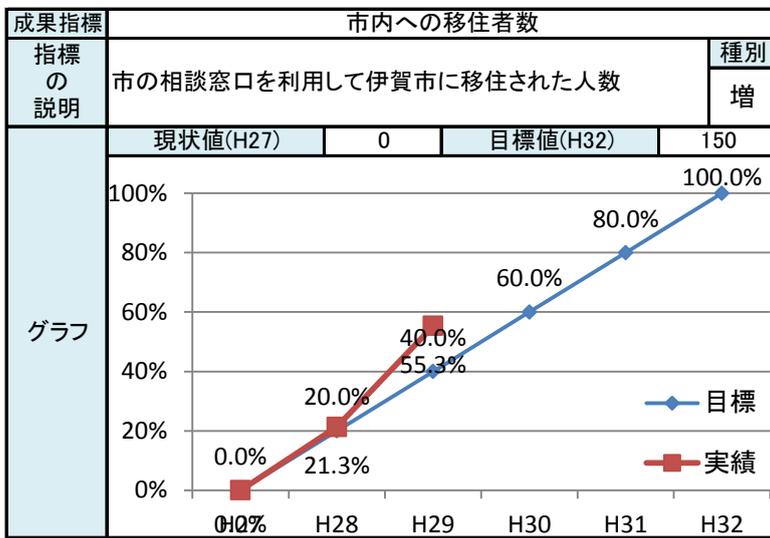
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
住民自治促進事業 住民自治協議会が持続可能な活動を行うため、組織の基盤強化と「地域まちづくり計画」の見直し等を目的とした研修会を実施します。あわせて、「地域担当職員」、「地域包括交付金」などの、行政からの人的・財政的支援のあり方を検討します。行政の地域窓口としている地区市民センターについては、住民自治活動拠点となる自治センターとして、指定管理者制度の導入をめざします。	H28年度にまちづくり計画進行管理マニュアルを策定し、H29年度から全市的に地域まちづくり計画の進行管理を開始しました。	475,868 千円
		495,434 千円
移住・交流促進事業 移住相談についてのワンストップ窓口を設置し、多様な相談に対応できる体制を構築します。また、東京や大阪などでの移住相談会のほか、伊賀市体験セミナーを開催し、移住者や交流人口の増加を促します。住民自治協議会と協働で、地域課題の解決や地域振興の活動を行う、「地域おこし協力隊」の募集を行い、地域の活性化を図るとともに、将来的な隊員の定住をめざします。	移住交流相談会に参加するとともに交流イベントを実施し地域の魅力を発信しました。さらに、地域おこし協力隊2名を配置し地域振興を推進しました。(1名年度途中で退職)	14,850 千円
		17,906 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	地域まちづくり計画を見直した住民自治協議会の数				移住相談等の件数																																													
	指標の説明	種別	増	増	指標の説明	種別	増	増																																										
グラフ	平成22年以降に地域まちづくり計画を見直した住民自治協議会の数	種別	増	増	移住コンシェルジュや移住相談会等の延相談件数(件)	種別	増	増																																										
	現状値(H27)	20	目標値(H32)	38	現状値(H27)	20	目標値(H32)	400																																										
	<table border="1"> <caption>地域まちづくり計画を見直した住民自治協議会の数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>52.6%</td> <td>52.6%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>63.2%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>89.5%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	現状値	目標	H27	52.6%	52.6%	H28	63.2%	100.0%	H29	89.5%	100.0%	H30	100.0%	100.0%	H31	100.0%	100.0%	H32	100.0%	100.0%	<table border="1"> <caption>移住相談等の件数</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>現状値</th> <th>目標</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>5.0%</td> <td>5.0%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>91.0%</td> <td>91.0%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>92.5%</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>93.8%</td> <td>93.8%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>95.0%</td> <td>95.0%</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	現状値	目標	H27	5.0%	5.0%	H28	91.0%	91.0%	H29	92.5%	100.0%	H30	93.8%	93.8%	H31	95.0%	95.0%	H32	100.0%	100.0%
年度	現状値	目標																																																
H27	52.6%	52.6%																																																
H28	63.2%	100.0%																																																
H29	89.5%	100.0%																																																
H30	100.0%	100.0%																																																
H31	100.0%	100.0%																																																
H32	100.0%	100.0%																																																
年度	現状値	目標																																																
H27	5.0%	5.0%																																																
H28	91.0%	91.0%																																																
H29	92.5%	100.0%																																																
H30	93.8%	93.8%																																																
H31	95.0%	95.0%																																																
H32	100.0%	100.0%																																																



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(34)とH28現状値(24)から10ポイント増となったが、H29目標値(38)を4ポイント下回った。また、八幡町地区住民自治協議会が設立されたことにより、市全域に住民自治協議会が設立した。

指標2は、H27年度の相談件数が20件であったため、H32年度の目標を400件と定めたが、移住交流係、移住コンシェルジュを設置、また、移住交流相談会等に参加するなどPRを行ったことによりH28年度は364件、H29年度は682件の実績となった。

指標3は、堅調に増加しており、平成30年度に体制強化を行いいっそうの取組を行う。

まちづくりアンケート調査結果は、重要度はわずかに低下、満足度は高い水準を維持していることから、現状に一定の評価がされていると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
住民自治促進事業 住民自治協議会が持続可能な活動を行うため、地域の課題解決に向けた取り組みが不可欠となります。	各住民自治協議会がまちづくり計画進行管理を継続して行えるよう、支所振興課を窓口とした支援や、研修等を行うことにより自治意識の醸成を図ります。また、地域包括交付金の指標を見直し、H31年度から新たな指標での実施を予定しています。	471,346千円	→
移住・交流促進事業 当市に着地した移住者(人材)が地域との交流を行い、地域に根付いた地域振興を図ることが課題となります。	移住コンシェルジュを中心にワンストップ支援を行うことで移住相談件数を増やし、誘致(誘い入れる)を促進します。また、移住者同士の交流や地域との連携を図る人材ネットワークを構築することにより、市内外に向けた地域の魅力発信や地域振興に結び付け、移住者の誘置(据え置く)を推進します。	15,698千円	↑

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・補完性の原則に基づき市民や自治組織などの各主体がそれぞれの役割を意識しつつ、連携・協働し、まちづくりを推進します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
自治基本条例の周知・啓発 本市のまちづくりの基本となる伊賀市自治基本条例について、その内容をより多くの市民等へ周知・啓発を行います。また、条例運用上の課題や社会経済情勢等を踏まえ、伊賀市自治基本条例の見直しを行います。	自治基本条例改正について、伊賀市総合計画審議会に諮問するとともに、市内7箇所で開催した市民懇談会で意見を伺い、改正方針を決定した。	387 千円
		265 千円
連携・協働によるまちづくりの推進 市民、自治組織、市民活動団体、企業、行政など、地域を支える多様な主体がガバナンスによるまちづくりを行うため各団体等への支援を行うとともに、各主体との情報共有を進めるため、市政懇談会の開催や出前講座などを行います。市と各住民自治協議会等が協働し、策定した各支所単位の地区振興計画については、自治組織や関係団体等と連携し、計画の進行管理や見直しを行います。	・地域活動支援事業補助金等により、地域を支えまちづくりを行う多様な主体に支援を行った。 ・地区振興計画は平成29年度で終了するため、新市建設計画の終了期間と合わせ計画期間延長等の変更を行った。	14,890 千円
		12,299 千円

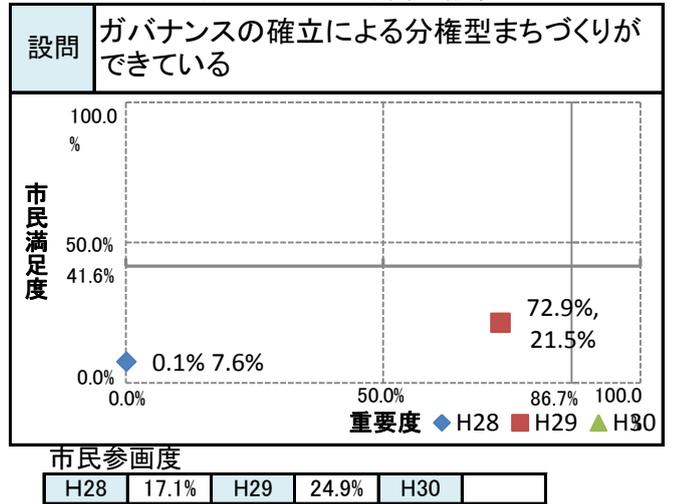
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市民の市政への参加意識				地域活動支援事業制度への応募数				
	指標の説明	現状値(H27)	53.5	目標値(H32)	60.0	地域活動支援事業補助金制度における応募事業数(件)	現状値(H27)	11	目標値(H32)
グラフ	伊賀市まちづくりアンケート・市政への参加について「積極的に参加したい」「できれば参加したい」と回答した市民の割合(%)								
		種別	増	種別	増				

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(24.3%)とH28実績値(54.7%)から30.4ポイント大幅減となった。その要因は、アンケートの質問内容が変更したためであると考えられる。(H28:「参加したい」(参加意欲)⇒H29:「参加するよう努めている」(現状))

指標2は、H29年度実績として前年度から3件減の6件となった。事業実施団体への本事業に対するアンケート調査では、事業開始の契機・団体活動の認知や周知・課題の明確化等の効果を挙げている一方、事務対応や人材不足を課題とする回答があり、応募件数に影響を及ぼしているものと考えられる。

まちづくりアンケートの結果は、市民満足度、市民重要度、市民参画度のいずれも昨年度から高くなっているが、これはアンケート回答方法等が変更したことと合わせ、第2次再生計画概要版を全戸配布し、周知を図ったためであると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初 予算	成果の 方向
自治基本条例の周知・啓発 支所、地区市民センター、住民自治協議会の現状と課題を把握し、今後のあり方を検討した上で条例に規定すべき事項を検討する必要がある。	・総合政策会議の検討部会として、(仮)地域行政・地域自治組織のあり方検討部会が設置され協議が進められるので、その協議結果を踏まえ、条例に規定すべき内容等を検討するとともに、逐条の見直しを行う。	424 千円	→
連携・協働によるまちづくりの推進 第2次再生計画のテーマの一つであるガバナンスの確立に向け、市民(団体)、地域、事業者など多様な主体がまちづくりに参加するよう醸成していく必要がある。	・出前講座や説明会等を通じ、第2次再生計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略の周知と合わせ、まちづくりへの参加について多様な主体に啓発していく。	14,570 千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

- ・市民が、知りたい市の情報を早く・簡単・正確に入手できます。また、それらの情報を有効に活用することで、市政に積極的に参加できます。
- ・本市の魅力を高め、発信することにより、認知度、好感度を向上させるとともに、市民の定住意識を高めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
広聴機能の充実 新たな広聴手法を研究し、市民がより一層市政に参加できる機会の創出を図ります。ホームページのお問い合わせ機能(参声広場)等を活用し、市民の声とそれに対する市の考えをホームページ上で公開して情報を共有しつつ市政への反映を推進します。伊賀市まちづくりアンケートをはじめ、各種アンケートを実施するとともに、ニーズを的確に把握するための手法の改善に取り組みます。	・ホームページにおいて参声広場の機能を活用し、市政に参加できる機会を創出した。 ・市の施策や計画を策定するときは、タウンミーティングやパブリックコメントを実施し、市民の声を反映するようにした。	0 千円 0 千円
広報活動の充実 情報通信技術の利活用により必要な行政情報や行政サービスを市民が等しく受けることができるよう、情報通信環境の整備を促進します。広報いが市、行政情報番組、ホームページ、SNSなどの多様な広報メディアやさまざまな手法により、効果的に市内外に向けた情報発信を行います。すべての画面での多言語対応や文字サイズの拡大機能の付与など、だれにでも利用しやすいホームページに改修します。	・多言語・スマートフォン対応や特設ページの設置など、ウェブアクセシビリティに対応した誰もが利用しやすいホームページの運用を図った。 ・重点施策の進捗を市民と共有するため、広報いが市に「伊賀市の今」のコーナーを引き続き設置した。 ・市公式YouTube「忍者市チャンネル」を開設し、忍者市にまつわる動画を配信した。	77,267 千円 71,772 千円
シティプロモーションの推進 多様なメディアやツール、手法を戦略的に組み合わせることでシティプロモーションを実施することで本市の知名度やイメージを向上させるとともに、選ばれるまちとしての本市のイメージ・ブランドを確立し、さらなる魅力度向上をめざします。戦略的なシティプロモーションを実施するため推進計画を策定します。	・内閣府の認定を受けた地域再生計画「ひとが輝く・地域が輝くシティプロモーション事業」の2年目として、市民との協働によるシティプロモーションを推進するため、高校生をはじめとする若者を中心に伊賀市の未来を語り合う場として「まちづくりラウンドテーブル」を開催した。	83,426 千円 162,447 千円
情報公開・個人情報保護の適正運用 伊賀市情報公開条例に基づく情報公開制度の適正な運用を図ります。伊賀市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	・昇格した管理職員や新規採用職員に対し、情報公開・個人情報保護の研修を開催し、適正な運用を図った。 ・管理職と係長級職員を対象に、マイナンバーをはじめとする個人情報の適正管理について研修会を実施し、周知徹底した。	0 千円 0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	参声広場での意見・問い合わせ件数				ホームページアクセス件数			
	現状値(H27)	101	目標値(H32)	800	現状値(H27)	2950944	目標値(H32)	4200000
指標の説明 参声広場から寄せられた意見・問い合わせ件数(件)				種別 増	ホームページアクセス件数 市公式ホームページの各ページへのアクセス総数(件)			種別 増
グラフ								

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

財務部

- ・簡素で効率的な財政運営をめざします。
- ・申告等が行いやすい環境を整えることをめざします。
- ・口座振替の推進や納付場所や納付時間の拡大、通訳兼納税相談員の雇用など、納付環境の充実に努め、市民の税負担の公平性を高めます。
- ・適正な債権管理を行い、健全な財政運営に寄与していきます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

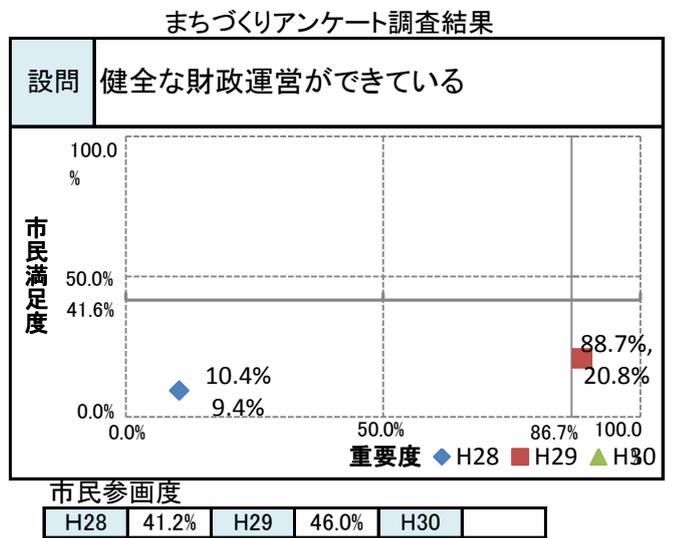
基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
持続可能な行財政運営の推進 一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、簡素で効率的な財政運営をめざして、市債発行の抑制に配慮した予算編成に努めるなど、財政運営の改革に取り組みます。公平・適正な負担を求め、その負担に見合う、質の高い施設、イベントなどの行政サービスを提供します。補助金等を財源とする団体には、自立的な運営を促します。	予算編成に際しては、実施予定事業を継続・再構築・新規・重点、単年度に区分し、一般財源の配分を行った。	2,192,081 千円
		2,189,953 千円
公有資産の有効活用 伊賀市公共施設最適化計画に基づく実行計画を遂行し、施設の最適な配置と管理運営に努めます。公有財産については、将来の必要性を十分に見極めたうえで、普通財産の売却処分や、貸付による有効利用を推進します。	ファシリティマネジメント推進会議を4回開催し、公共施設の縮減・複合化に向けての検討のほか、計画の進捗状況の共有や円滑な推進についての意見交換を行なった。また、普通財産の売却処分に関しては、要綱改正を行い、今回初めて建物付物件(旧上野運動公園体育館)を公売したほか、用途廃止した施設(旧消防本部)の駐車場を民間事業者に貸付した。	3,966,434 千円
		428,280 千円
税収の確保と各種債権の適切な管理 市民税・固定資産税ともに実地調査により課税客体を的確に把握することにより、法令を遵守した市民の税負担の公平性を高めます。市税収納率の向上に向け、納付環境の充実に努めるとともに、あらゆる収納対策を講じ市税の滞納額の縮減に取り組みます。各種市債権について、効率的な処理体制の構築、処理基準の整備を行い、適切な管理を進めます。	・庁内に対し、随時「SAIKEN通信」を発行し、債権管理に対する意識の向上にむけ、啓発を行った。 ・各債権所管課から債権回収事務の移管を受け、強制徴収公債権では、差押処分を行い、私債権等では裁判手続を開始した。 ・債権管理事務の統一化に向けたシステム導入にかかる予算を計上した。	210,604 千円
		160,283 千円
その他増収策の推進 行政財産の使用許可として、公共施設の余裕スペースを活用した広告付き案内板等の公募を推進します。さらに、広告収入、ふるさと納税などの各種増収策の検討・推進を図っていきます。ネーミングライツ、公共によるクラウドファンディングといった資金調達方法の活用などの取り組みについても検討していきます。	上野庁舎玄関風防室に広告付き案内板を設置した。ネーミングライツの公募は実施していないが、特定の市内企業に、市のスポーツ施設等のネーミングライツに関して、協力を求めたが実現しなかった。他の自治体で取り組んでいる公用車両を活用した広告等についても、今後検討する。	0 千円
		0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	起債残高の減少額				滞納繰越債権の減少額			
	種別	減			種別	減		
指標の説明	全会計起債残高(元利計:億円)	滞納繰越債権保有額(千万円)						
	現状値(H27)	996	目標値(H32)	890	現状値(H27)	286	目標値(H32)	200
グラフ								

成果指標		公共施設の縮減		
指標の説明	公共施設の縮減面積 (万㎡)	種別		増
		現状値(H27)	目標値(H32)	
グラフ				6.4



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値が983億円となる見込みである。合併特例債発行期限の平成31年度までは一般会計で一時的に増加することが想定される。

指標2は、H29年度実績値(253.3千万円)とH28年度実績値(264.5千万円)の比較から、3.4ポイントの実績増となり、H29年度目標値(251.6千万円)を0.5ポイント下回ったが、目標に近い実績である。その要因は、一部債権の現年度分の収入未済額増によるものである。ただし、今後も成果を上げていくためには、各課の更なる意識向上が課題である。

指標3は、平成32年度までに約64,000㎡削減が目標のところ、平成29年度実績で約42,000㎡削減を達成した。

まちづくりアンケートの結果、重要度は平均値より少し上で、市民満足度がかなり低い。税込確保や公有資産の有効活用を推進するなど、持続可能な行財政運営の実現に向けた取組みをいっそう求められているものと考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
持続可能な行財政運営の推進 ・普通交付税の合併算定替の特例期間が終了したことや生産年齢人口の減少などによる歳入減、一方、高齢化の進展に伴う社会保障関係費やインフラ資産を含めた施設の老朽化対応などにかかる歳出増が想定される。	・施設や事業の整理統合による行政運営の効率化に引き続き取り組む。実施していく事業に優先順位をつけ、国・県などの補助事業についてはそれに伴う市負担額を、当該年度はもちろんのこと中期的に検討することが必要である。	2,161,426千円	→
公有資産の有効活用 ・公共施設の縮減、複合化については、残された施設の利活用に伴う改修・撤去費用が多額となると、財政的な負担が生じる。有効的かつ財政負担を生じさせないように取り組まなければならない。改修や撤去費用等を計画的に確保するため、新たな基金の創設などを検討している。	・実行計画に基づいた縮減、複合化を推進するために、プロジェクトチームを設置して、多角的な検討を深める必要がある。ファシリティマネジメント推進会議を有効的に活用することで、市有財産の売却処分を含めた適切な財産管理を図っていく。 ・新たな基金の創設については、3月定例会議に議案として提出したが、継続審議となっており、今後も基金創設の必要性についての理解を求めていく。	1,291,023千円	→
税込の確保と各種債権の適切な管理 ・各債権所管課に対して、債権管理への意識と事務スキルの向上を促していく取組みが必要である。	・各債権所管課に定期的に赴き、実務の状況と改善点を把握して、実践的な研修や指導を行うことによって、債権管理事務のスキル等の向上を促していく。 ・債権管理事務の統一化に向けたシステムを導入して、当該事務を効果的及び効率的に遂行するための基盤を作り上げる。 ・税込課との連携体制を確立するため、定期的な協議の場を設け、徴収方針をすり合わせる。 ・訴訟手続等に関する実務を数多く行い、当該実務をマニュアル化して、全庁的に周知する。	221,619千円	↑
その他増収策の推進 ・伊賀市の適正な土地利用に関する条例の施行により、土地利用の規制が緩和されることから、市保有土地の売却及び利活用の推進を図る必要がある。	・市有財産の利活用方針を作成し、遊休土地の売却及び有償の貸し付けを進める。	0千円	↑

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

総務部

・組織に働くもののすべてが、市民目線・市民感覚を大切に、目的・成果、恒常的な改善・改革に取り組む意識を持った職員を育成します。
 ・新たな行政課題に対し、他部署との横断的な連携を図るなど、優先課題に迅速に取り組める組織を構築します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
人事制度・人材育成方法の構築 市民の期待に応じて良質な住民サービスが提供できる職員の育成をめざし、採用、人事評価、昇格試験、複線型人事、職員研修、給与など、さまざまな人事制度の検証・構築・運用を推進します。	採用試験の実施にあたり、より意欲や能力の高い人材を確保するため、採用試験の実施時期を2ヶ月前倒しし、これまでの実施時期と合わせて前期後期の2期制で実施した。	38,079 千円
		37,888 千円
行政組織(機構)の見直し 市の政策・施策が効率的に推進できるよう、新庁舎整備後も視野に入れて、適正な組織機構の改編を行います。	・水道部と建設部下水道課を統合し、上下水道部を設置した。 ・総合政策課に企画調整係と地方創生推進係を設置した。	0 千円
		0 千円
業務改善の推進 新庁舎供用開始時の組織機構改編にあわせて、総合窓口を設置するための準備を進めます。今後80名の正規職員の削減をめざすとした伊賀市定員管理方針に基づき、民間活力の活用など業務の改善に取り組むとともに、当市の経営資源を効率的に活用するため、委託可能な業務の外部委託を推進します。	平成29年10月1日開始の住民課窓口業務委託について、公募型プロポーザルを実施した。	0 千円
		0 千円

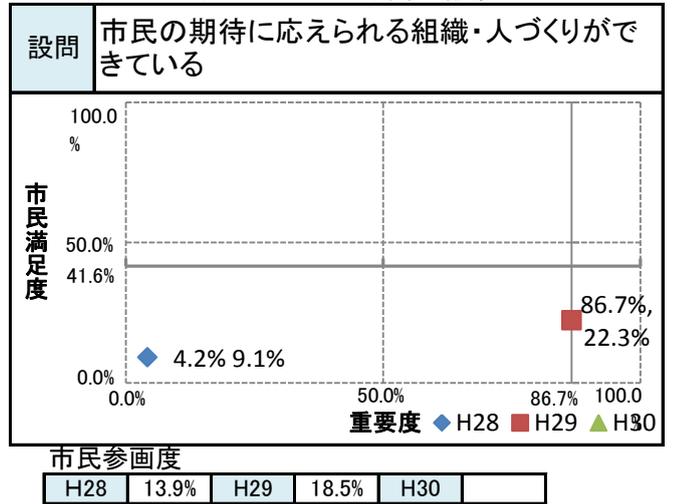
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	第三者機関による電話対応診断の評価点						
指標の説明	調査員による電話対応の診断評価点の平均値			種別	種別		
	現状値(H27)	74.5	目標値(H32)	増	現状値(H27)	目標値(H32)	
グラフ	93.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	93.1%	93.4%	0.0%				
	H27	H28	H30	H31	H32	H27	H28
			H29	H30	H31	H32	

成果指標				種別
指標の説明				
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H28年度実績値が74.7であり、H27現状値(74.5)から0.2ポイント増となった。H28目標値(80.0)を5.3ポイント下回っているが、前年度の診断評価が低かった部署を中心に再調査をしたので、平成28年度の講評(研修)で一定の改善が見られた。平成29年度についても職場を変えて実施することが望ましいところではあったが、OJTの強化や職場内研修の充実といった内部での目標の設定により、常に個人の執務能力の向上を目指すことで課題解決に繋げることとした。なお、平成30年度には再び調査を実施する方針であるが、上述の目標管理を応用した指標の設定について、今年度中に検討することとしたい。

まちづくりアンケート結果は、H29年度実績値がH27現状値及びH28実績値と比べいずれも高いが、アンケート方法の変更(「どちらともいえない」の削除)に伴い、単純な比較はできない。順位としては、重要度はH28年度は47施策中29位であったものがH29年度は24位に、市民満足度は同じく42位が35位に、市民参画度は42位が43位となり、いずれも低順位で伸び悩んでいる。これらの要因は、市民目線、市民感覚、改善・改革の意識が一定浸透してきているものの、今後一層、この施策の目的や成果が明確になるよう組織内で連携していく必要があると考えます。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
人事制度・人材育成方法の構築 地方自治体の採用試験受験者が減少する中、例年並みの受験者を確保することができたが、試験の前倒し実施により内定時期が早くなったことから、採用内定者から辞退者が多く出ることとなった。	既卒者からも有能な人材を求めるよう民間経験者採用枠の充実や伊賀市を第一志望とする者を見極めるための選考手法の検討に取り組む。	30,452千円	→
行政組織(機構)の見直し ・適正な人員配置が図れる合理的な組織づくりのため、見直しを行う。	・本庁と支所のあり方について、職員定数を勘案しつつ、支所配置職員の縮減を進める。 ・新庁舎の入居定員を勘案するとともに、上野支所の機能についても検討する。 ・新庁舎へのスムーズな移転に向け、執務スペース計画や什器配置計画と合わせつつ進める。	0千円	→
業務改善の推進 ・住民課窓口業務の民間委託は伊賀市にとって初めての取り組みとなるため、市民サービス水準の向上につなげる必要がある。	住民課窓口業務以外においても、民間委託等の手法によって市民サービス水準の向上が図れないか検討する。	0千円	↑

7-2-3
広域連携

圏域全体の活性化につながる
広域的な連携

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

近畿圏・中部圏の接点となる本市では、三重県内各市町に加え、京都府、滋賀県、奈良県などの各自治体と府県境を越えた地域間連携に取り組み、圏域全体で人口定住、三大都市圏からの人口流入の受け皿となるよう、伊賀圏域の中心都市としての役割を担います。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

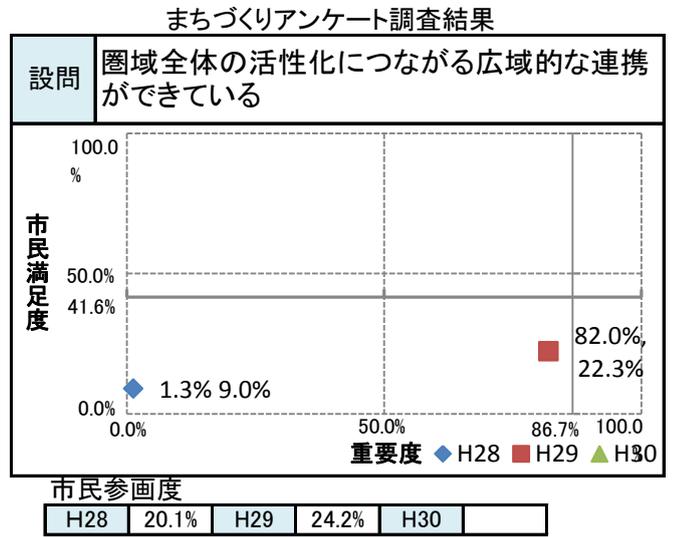
基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
広域連携の推進 伊賀圏域全体の生活・経済機能を高め、持続可能なまちづくりに向けて設置している、名張市との一部事務組合については、両市の意向や社会経済情勢などを踏まえ、広域連携のあり方等を検討します。各自治体の政策課題等に対応するため、県境を越えて連携し、設置している「伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議」では、具体的な連携事業の実施など、取り組みを深化させるため、各自治体との連携・調整を進めます。	・伊賀市・名張市広域行政事務組合の主な業務であった農業共済事務が県に一本化され、事務量が大幅に減ったことから、平成29年度末で組合は解散した。 ・「伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議」では、部会の再編と「見える化事業」の検討を行い、部会ごとの計画により、事業を実施した。	54,435 千円
		53,272 千円
定住自立圏推進事業 本市を中心市とした定住自立圏の推進については、圏域全体における人口ダムの形成を推進するため、京都府笠置町、南山城村と締結した定住自立圏形成協定に基づく「伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン」により、連携・協働して各種施策に取り組みます。さらに他の近隣市町村に対しては、圏域形成への参画について引き続き働きかけます。	・6月に「伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン」を策定し、連携事業の実施に向け、部会ごとに5年間の事業計画を立てた。	466 千円
		285 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	近隣自治体人口減少率			他の自治体との共同事業件数				
	指標の説明	種別	減	定住自立圏共生ビジョンに基づいて取り組んだ事業の進捗率(%)	種別	増		
	定住自立圏構想等で連携する自治体(伊賀市、名張市、笠置町、南山城村)の合計人口(国勢調査)の減少率(%)		減			増		
	現状値(H27)		目標値(H32)	-7.1	現状値(H27)	0	目標値(H32)	100
グラフ								

成果指標	(サブ指標)近隣自治体人口減少率																							
指標の説明	定住自立圏構想等で連携する自治体(伊賀市、名張市、笠置町、南山城村)の合計人口(住民基本台帳)の減少率(%)			種別																				
				減																				
グラフ	現状値(H27)	179990	目標値(H32)	167212																				
	<table border="1"> <caption>人口減少率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>97.0%</td> <td>92.9%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>98.5%</td> <td>94.2%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>98.5%</td> <td>95.6%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>98.5%</td> <td>94.6%</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>98.5%</td> <td>94.6%</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>100.0%</td> <td>94.6%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	97.0%	92.9%	H28	98.5%	94.2%	H29	98.5%	95.6%	H30	98.5%	94.6%	H31	98.5%	94.6%	H32	100.0%
年度	目標 (%)	実績 (%)																						
H27	97.0%	92.9%																						
H28	98.5%	94.2%																						
H29	98.5%	95.6%																						
H30	98.5%	94.6%																						
H31	98.5%	94.6%																						
H32	100.0%	94.6%																						



指標1は、国勢調査の人口がベースとなっていることから、H28～H31年の値が出せない。

「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等) 指標2は、H29年度進捗率は57%で目標値(30%)を27ポイント上回った。その要因として、担当職員への研修などを通して、連携事業に取り組む意欲が高まったためと考えられる。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度、市民重要度ともに比較的高いポイントとなっているが、これは定住自立圏の取組などを通して、人口減少に伴う広域連携の必要性が徐々に浸透したことと合わせ、アンケートの質問形式等の変更によるものと考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
広域連携の推進 ・伊賀市・名張市広域行政事務組合は解散したが、生活圏を同じくする名張市との連携や伊賀圏域の今後について協議する場は必要である。 ・伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議は6年目となることから、より具体的な事業の実施や見える化を進める必要がある。	・定期的に開催している伊賀市、名張市、県防災事務所による担当部長会議を活用し情報交換を行うとともに、伊賀圏域の課題や今後の連携について協議していく。 ・「いこか連携」の取組を対外的に発信し、事業の見える化を進めるため「連携ビジョン」を策定し、事業の実施に向け予算等についても検討する。	30,452千円	→
定住自立圏推進事業 ・既存事業の拡大だけでなく、新しい連携事業が求められている。 ・市町村や職員によって定住自立圏に対する意識に温度差がある。	・部会毎の事業計画・実績票により事業の進捗管理するとともに、ビジョン懇談会で意見を聴き、連携事業のブラッシュアップを図る。 ・職員が同じレベルの意識を持ち事業を実施するよう、圏域の担当職員を対象に研修会を開催する。	302千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・ICTの活用により市民サービスの向上と業務の効率化を図り、市民がICTの恩恵や利便性を享受できるとともに、情報セキュリティが確保され、市の保有する個人情報を保護します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
行政事務の情報化の推進 行政サービスの高度化、行政運営の効率化、情報セキュリティの向上をめざして情報化を推進します。マイナンバー法に対応するため関係システムの改修・構築を行います。総務省の方針に従い情報システムの強靱化対策(ネットワークの分離・基幹系システムへの二重認証導入)を実施します。内部情報系システムについて、公会計導入に合わせ新システムの導入を進めます。	・マイナンバー法に基づくシステム改修を実施し、他団体との情報連携を開始した。 ・事務の効率化と経費節減を図るため、統合型クラウド内部情報システムを導入した。 ・総務省の方針に基づくセキュリティ強靱化対策を実施し適正に運用した。	388,637 千円
		395,259 千円

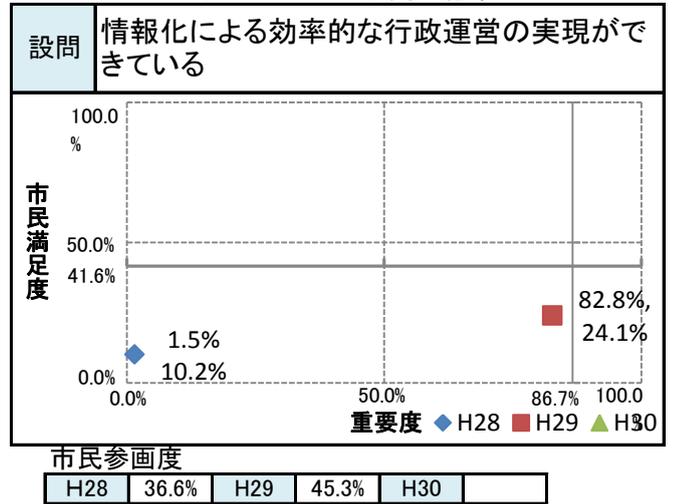
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	システム安定稼働率				セキュリティ事故無発生率							
	指標の説明	種別	増	減	指標の説明	種別	増	減				
グラフ	年間安定稼働時間/年間提供時間×100(計画停止時間を除く)(%)	増			無事故日数/365日×100(%)	増						
	現状値(H27)	100.0	目標値(H32)	100.0	現状値(H27)	100.0	目標値(H32)	100.0				
100%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
80%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				
60%												
40%												
20%												
0%												
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H27	H28	H29	H30	H31	H32

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、H29年度実績値(100.0%)とH28年度実績値(100.0%)から増減がなかった。その要因は、昨年度に引き続きシステム安定稼働率100%であるため。

指標2は、H29年度実績値(100.0%)とH28年度実績値(100.0%)から増減がなかった。その要因は、昨年度に引き続きセキュリティ事故無発生率100%であるため。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度が24.1%、重要度が82.8%、市民参画度が45.3%となった要因は、ICTの活用による市民サービスの向上は重要であるとともに、ICT活用による恩恵や利便性が市民へ十分還元されていないためであると考えられる。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
<p>行政事務の情報化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎建設に伴い、本庁・各支所等の最適なネットワークを構築する。 ・個人情報・情報システム等を保護するため情報セキュリティの向上を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎整備に伴い、最適な情報ネットワークの構築を円滑に進め、引き続き関係各課と協議を行い、情報系端末の更新やプリンタの複合化などにより将来にわたる機器等の維持管理経費の縮小化に努める。 ・情報セキュリティポリシーの遵守を徹底するため、職員に研修を行うとともに、国のガイドライン改定に合わせ、当該ポリシーの見直しを行う。 ・自治体クラウド導入に向け、三重県・県内市町との連絡調整を行うとともに、クラウド化するシステムを検討し円滑な導入に向けたスケジューリングを行う。 	380,211千円	→

進行管理・行政マネジメント PDCAサイクルによる計画の推進

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

総務部

・第2次伊賀市総合計画(基本構想・再生計画)を市民や地域における各主体、行政が共有する計画と位置づけ、補完性の原則のもと、各主体が連携・協力しつつ、わかりやすい進行管理によって、市民が主体となったまちづくりを行います。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	H29当初予算
		H29決算
行政総合マネジメントサイクルの推進 行政総合マネジメントシステムでは、市の政策・施策を効果的・効率的に進めるためのしくみとして、行政経営方針を決定する会議や行政評価を行います。施策評価は、各施策の現状や進捗状況を確認し、事務事業の検証や重点化を行います。事務事業評価は、市民サービス向上、コストの縮減、民間活力の導入などに向けた改善策や取り組みの方向性を示し、整理合理化を行います。	平成28年度から、事務事業評価を「各種計算に係る主要政策の成果報告書」としてまとめ、決算に関する資料として議会で活用すると同時に公表した。また、施策評価については前年度に引き続き「行政経営報告書」として公表した。また、インセンティブ予算制度を開始し、コスト削減に取り組んだ。	675 千円
		348 千円
総合計画等の適切な進行管理 市民へ再生計画の進捗状況をわかりやすい内容で公表するとともに、市民の意識を把握し、伊賀市総合計画審議会での政策・施策の評価・検証も踏まえ、総合計画の進行管理や関連する総合戦略の進行管理を行います。	平成28年度から、行政が実施した内部評価(施策評価)について検証・評価を行う。総合計画審議会委員による外部評価を「職員の意識改革」「アカウントビリティの向上」を目的に試行的に実施した。	159,541 千円
		142,491 千円

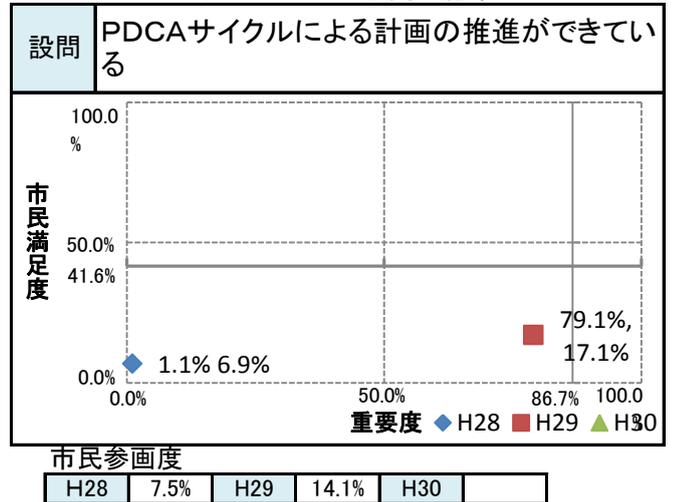
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市の各種事業について、進行管理ができていると思う市民の割合							
指標の説明	伊賀市まちづくりアンケートにおいて「そう思う」「やや思う」と回答した市民の割合 (%)		種別				種別	
	現状値(H27)	10.2	目標値(H32)	増	現状値(H27)		目標値(H32)	
グラフ								

成果指標				種別
指標の説明				
グラフ	現状値(H27)		目標値(H32)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、本施策についてのまちづくりアンケート結果の「市民満足度」である。H29年度実績値(17.1%)は、H27現状値(10.2%)及びH28実績値(6.9)と比べ、いずれも高い数値を示しているが、アンケートのとり方の変更(「どちらともいえない」を削除したこと)に伴い、単純な比較はできない。従って、昨年度の「どちらともいえない」の比率は41.5%であり、それぞれの回答割合に基づき振り分けたものとする、H29年度実績値は15.9%(9.0%の増加)になると想定され、当該数値との比較では1.2ポイント増となり、H29目標値(14.9%)よりも上回る事となる。順位では、H28年度は47施策中46位であったものがH29年度は44位と若干上昇した。

また、まちづくりアンケート結果の重要度はH28年度は47施策中44位であったものがH29年度は43位に、市民参画度はH28年度は同じく45位であったものがH29年度は44位となった。これらの要因は事業内容や目的が市民に認識されていないことと考えられるため、「行政経営報告書」「成果報告書」をよりわかりやすい表現で記載するとともに、こういった手法の普及に努め、さらにその周知方法について改善していく必要があると考えます。

課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	H30当初予算	成果の方向
行政総合マネジメントサイクルの推進 「各種決算に係る主要政策の成果報告書」は情報量が多く多用しにくいものとなってしまったため、必要性の観点から様式を見直す必要がある。また、指標が判りにくく、評価できないとの外部評価で指摘があった。	「事務事業評価」「施策評価」の様式を見直し、書き手からも読み手からも利用しやすいものにする。また、職員を対象に「判りやすい行政評価・マネジメント研修」を行うこと、サブ指標を設けることで、記載内容をより充実させる。また、ACTION(改善・改革)を促進させる取組みとして「インセンティブ予算制度」を継続して行う。	585千円	↑
総合計画等の適切な進行管理 春・秋の経営協議後の各課の進捗状況や外部評価(答申)後の進捗状況が把握できていない。	秋の経営協議に春に出た懸案事項の進捗(中間)状況を報告してもらう。また、秋の協議後には優先度の決定をすることもあり、財政課や総合政策課と協議し予算に反映できるよう協議を行う。	158,109千円	→